

過圧密粘性土の応力比一定試験の結果と応力-ひずみ関係による解析

鳥取大学工学部 正員 清水 正喜

要旨 過圧密粘性土のダイレタンシーと等方圧縮挙動に関する今までの実験成果^{(1),(2)}を利用して、弾塑性論に基づく構成式を定式化し過圧密粘性土の応力比一定試験を解析した。解析結果と実験による結果を比較した。

構成式の概要 基本的な考え方 過圧密粘性土の変形は、せん断応力レベルと過圧密の程度に依存する複雑なものである。ここでは、土の内部構造は、純粋に η (平均有効応力) の変化による変形(狭義の圧密)とせん断応力と関連した変形(広義のせん断)によりつくらると考える。前者は、せん断応力が作用しないとき、等方応力による体積変化 (V_{e0} ; P は塑性の意) により、後者は η 一定として $\eta = \eta_s$ (主応力差) の変化により、発生するダイレタンシー (η_d) と η の変化した場合過圧密の程度も変化することによるひずみ ϵ_d 和 (η_d^P) で表わされると考えられる。各々が塑性変形の程度を表す硬化パラメータ γ_c , γ_s と (り) 式のように関係している。各々の硬化パラメータと値も降伏係数を $F_c = \gamma_c (\eta_c^P)$; $F_s = \gamma_s (\eta_s^P)$ ----- (1)

(2)式で定める。塑性ひずみ増分は、塑性論に基いて(3)式で与えられる。 γ_c , γ_s は塑性ボテンシャル, H_c , H_s は硬化剛度であり、 F_c , F_s と

$$F_s = F_c (\eta, \gamma_c); F_s = F_s (\eta, \gamma_s) \quad \dots \dots \dots (2)$$

$$\begin{aligned} d\epsilon_{ij}^P &= d\epsilon_{ijc}^P + d\epsilon_{ijS}^P; d\epsilon_{ijc}^P = d\eta H_c \frac{\partial \gamma_c}{\partial \eta} \frac{\partial F_c}{\partial \eta} d\eta \\ d\epsilon_{ijS}^P &= d\eta H_s \frac{\partial \gamma_s}{\partial \eta} \frac{\partial F_s}{\partial \eta} d\eta \quad (d\eta, d\gamma_s = 0 \text{ または } 1) \end{aligned} \quad \dots \dots \dots (3)$$

もに実験の結果に基づいて定める。

せん断降伏係数 F_s 過圧密比 η ($= p_c / P$; P は先行圧密履歴応力) の過圧密粘性土のダイレタンシーは、応力比 η ($= \eta / p$) が(4)式で与えられる值 η_{DL} になつて顯著に発生し、 $\eta < \eta_{DL}$ においては発生しないと考えられる⁽²⁾ので、 $\eta = \eta_{DL}$ を初期降伏係数とし、さらに、 F_s を(5)式のように定める。

$$\eta_{DL} = M_{DL} (m_n)^{M_{DL}} \quad [M_{DL}, m_n \text{ は定数}] \quad \dots \dots \dots (4)$$

$$F_s = f(p, \eta) - \gamma_s; f(p, \eta) = p \exp \{(\eta / M_{DL})^{1/m_n}\} \quad \dots \dots \dots (5)$$

塑性ボテンシャル γ_s (5)式の降伏係数及剛度流則に適用すると、応力比へひずみ増分比関係は既に拘らず応力比だけの関数になつてしまい実験事実⁽²⁾と合致しないので、非剛度流則を採用する。塑性ボテンシャル γ_s は、 η -一定試験により得られた応力比-ひずみ増分比関係を図1のようにモデル化して決定した。

γ_s の諸微徴形は(6), (7)式で与えられる。同式において、 M

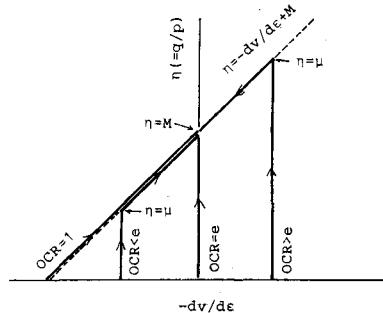


図1. 応力比へひずみ増分比関係

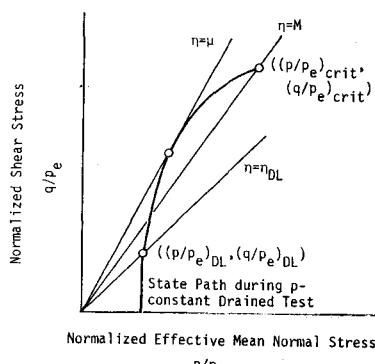


図2. 正のダイレタンシーのモデル化

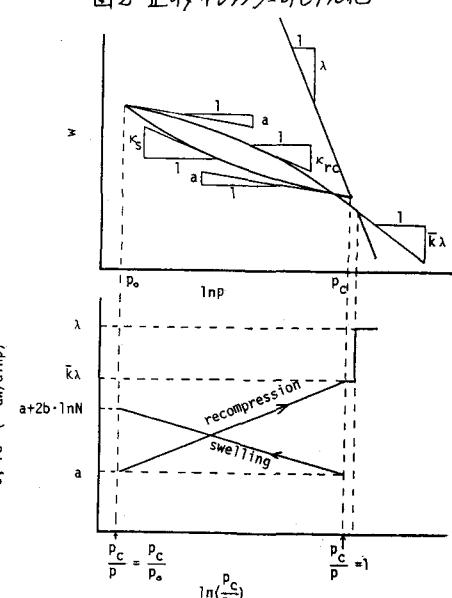


図3 等方応力下、圧縮・膨脹指標と p_a 関係

は、(8)式で与えられる剪断角であり、 $\eta = \mu$ に達すると応力比-ひずみ増分比関係が Cam Clay モデルのエネルギー式になる；さらには $\eta = \mu$ に達するとき (p, q, w) 空間に与る状態境界面に到達することを意味する。⁽²⁾

$$\frac{\partial g_s}{\partial p} = -M \{ (\ln n)^{m_\mu} - 1 \}; \quad \frac{\partial g_s}{\partial q} = 1 \quad (\eta \leq \mu \text{ のとき}) \quad \dots \dots \dots (6)$$

$$\frac{\partial g_s}{\partial p} = M - \eta; \quad \frac{\partial g_s}{\partial q} = 1 \quad (\eta \geq \mu \text{ } (m \leq e) \text{ のとき}, \text{ または } \eta \geq e \text{ } (m > e)) \quad \dots \dots \dots (7)$$

$$\mu = M_\mu (\ln n)^{m_\mu} \quad (M_\mu, m_\mu \text{ は定数}; M_\mu = M) \quad \dots \dots \dots (8)$$

硬化度数 H_s 正規・過圧密を問わずダイレクタンシー D_D は、n に依存する関数 f_D を用いて (9) 式で表わされる。 f_D は、正のダイレクタンシーを生ずる $n > e$ の場合には、 $\eta = 1$ 時に ($P/\sigma_e = X, \delta/\sigma_e = Y$) 面上で図 2 に模式的に示す二次曲線の軌跡を描くと仮定することにより決定された。⁽¹⁰⁾ 方向 η ダイレクタンシーは、正規圧密工り $\eta = 1$ 時より $\eta \geq 1$ の場合に (11) 式の双曲線で近似できることと、応力比-ひずみ増分比関係が図 1 のように η に依存することを利用して決定した (12) 式)。(9) 式の関係を (3) 式に適用可

$$dV_D \equiv dV_s^P |_{dp=0} = f_D \cdot d\eta \quad \dots \dots \dots (9)$$

$$f_D(p) = \lambda \cdot G_s / [(1+wG_s) \{ \delta - (2A(X_c - X) + B)p \}] \quad \dots \dots \dots$$

G_s = 土粒比重 ; λ = 正規圧縮指指数 ; X_c = Critical State における X の値 (定数) ; $A = (B-\mu)^2/4(\mu X_c - Y_c)$; $B = \mu - 2(A + \sqrt{ABN})$; $L = X_c(\mu - M)/(X_c - X_{DL})$; $N = X_{DL}(\mu - \eta_{DL})/(X_c - X_{DL})$ [添字の DL は $\eta = \eta_{DL}$ に対応している] $\dots \dots \dots (10)$

$$\eta = \varepsilon / (A_s + B_s \varepsilon) \quad (A_s, B_s \text{ は定数}) \quad \dots \dots \dots (11)$$

$$f_D(\eta) = A_s(\eta - 1) / \{ p(1 - B_s \eta)^2 \} \quad \dots \dots \dots (12)$$

は、 H_s は (13) 式で与えられる。

$$H_s = f_D / \left(\frac{\partial g_s}{\partial p} \frac{\partial f}{\partial q} \right) \quad \dots \dots \dots (13)$$

硬化ペラメータ ξ_s Prager の適合条件式⁽³⁾ と (3) 式より

1. ξ_s の V_s^P に対する変化は式 (14) で表わせる。

$$d\xi_s / dV_s^P = 1 / \left(\frac{\partial g_s}{\partial \xi_s} \cdot H_s \cdot \frac{\partial g_s}{\partial p} \right) \quad \dots \dots \dots (4)$$

等方圧縮剛性再圧縮特性 应答の圧縮指指数 $K (= -dw/dp)$

は図 3 に示すように p とともに変化すると仮定し、実験的に既に検証してある。⁽¹⁾ 剛直指指数 K_s 、再圧縮指指数 K_{rc} は、式 (15)、(16) のようになる。状態境界面上では $K_{rc} = \lambda$ となる。

$$K_s = a + b \cdot \ln n \quad (a, b \text{ は定数}) \quad \dots \dots \dots (15)$$

$$K_{rc} = -(\bar{\lambda} \lambda - a) \ln n / \ln N - \bar{\lambda} \lambda \quad \bar{\lambda} = 1, N \text{ は再圧縮剛性}$$

$$\text{時の過圧密比} ; \bar{\lambda} = (C \cdot \ln N + d) / C \quad (C, d \text{ は定数}) \quad \dots \dots \dots (16)$$

以上 3 指数を用いて、任意の p の変化に対する塑性体積ひずみ

は (17) 式で与えられる。さらには (10) 式の関係から、圧密剛性 K

$$dV_{co}^P = f_c \cdot dp ; \quad f_c = G_s (K - a) / (1 + wG_s) \quad \dots \dots \dots$$

$$K = K_{rc} ; \quad dp < 0 \text{ のとき} \quad K = K_s \quad \dots \dots \dots (17)$$

る降伏剛度 f_c 、硬化剛度 H_c 、塑性ボアンシヤル f_c は、(18)～(20)

式で与えられる。ここでは、奥津流則を適用している。また

(18) 式からわかるように K 、圧密剛性 K は p に依存してはつねに降低している。

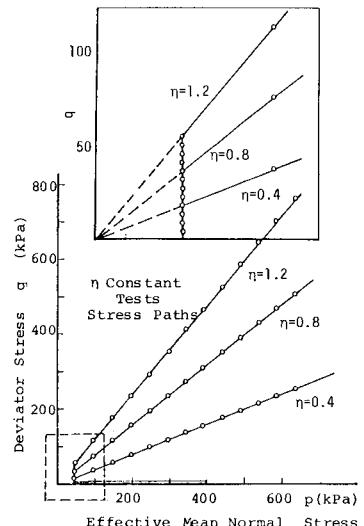


図 4. 応力比-定試験有効応力経路

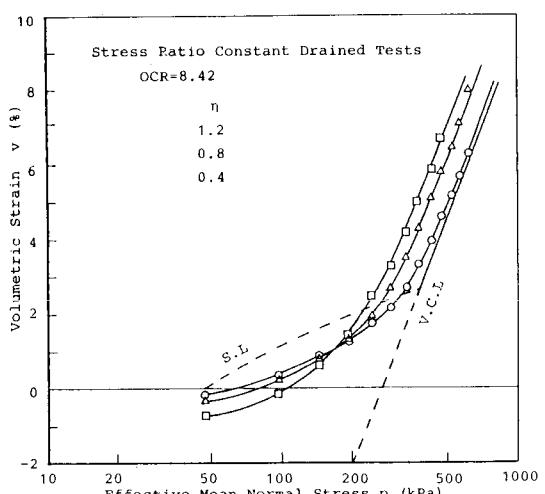


図 5(a) 体積ひずみ v ~ $\log p$ 関係 (実測)

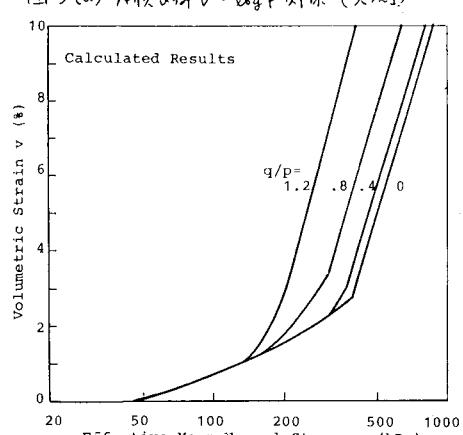


図 5(b) 体積ひずみ v ~ $\log p$ 関係 (計算値)

$$F_c = p - p_a \quad p_a \text{ は現在の } p \text{ の値} \quad \dots \dots \dots (18)$$

$$H_c = 3 f_c \quad \dots \dots \dots (19) \quad g_c = F_c \quad \dots \dots \dots (20)$$

応力比一定試験の解析 実験の概要 通称藤原森粘土^{(1), (2)} を用いて、図4に示す応力経路に沿って応力比一定試験を行った。 $p_c = 392$ kPa まで等方的に正規圧密して後、 $p = p_0 = 46.6$ kPa まで等方的膨潤させて ($N = 8.42$)。所定の応力比 η ($0.4, 0.8, 1.2$) まで一一定でせん断して後、応力比 $\eta = 2.0$ 一定の条件で p は増加させり異方圧密を行った。実験は、N.G.I.T. 70° 三軸試験機を使用し、応力制御によつた。また各荷重段階の圧密時間は 1440 分である。

実験の結果 図5(a)に $\log \dot{\epsilon}$ と η の関係を、図6(a)に η と ϵ の関係を示した。内因ひずみは、等方膨潤後一一定せん断直前の状態を基準にしてある。図5(a)より、ひずみ η が大きいほど大きな変化を示し、直角圧縮曲線(V.C.L.)に平行になるとそつとほ小さく。これらひずみは、 η が大きいほど早く塑性変形へ達し、かつせん断界面に到達する時間が小さいことを意味している。図6(a)のせん断ひずみは、 η が一定であるにも拘らずせん断発生していく、たとえば Pender⁽⁴⁾ に代表されるように直角圧密粘土に対する降伏係数として $\eta = 1.2$ 一定とする立場では、この現象を表わせないことを示している。

構成式による解析 計算に用いた定数は表に示しておきたい。これらは、過去の研究から定めたものであり、土の種類が異なる場合もさうである。計算の結果を図5(b), 図6(b)に示した。各々、実験結果と比較する。構成式に用いた係数によっていく。 η が大きい場合は発生しないので、図5(b)において、ひずみに正には、ひずみを除けば、ひずみ $\log \dot{\epsilon}$ と η の関係は、実験結果をかなり良く表現できている。一方、図6(b)において、 η が大きい場合 (1.2) には、 $p = 150$ kPa 近くで非常に大きなひずみが発生して、事実上破壊している。これは、負のダイレクション係数によりて、(11)式の双曲線を用いてため、 $\eta = 1.2$ ($M = 1.4$)においても大きなひずみが発生したことに対応している。 η が小さい場合には、実験の傾向をよく表現していると思われる。

結語 実験から明らかとなるべき特性をできるだけ忠実に構成式に取り組むという考え方についているために、構成式がかなり複雑になつていい。本構成式の基本的立場、即ち、等方応力変化による圧密とせん断に同時にアダインメント係数に降伏係数を取り入れるという考え方は、複雑な土の変形を表現するうえで有効であると思われる。

謝辞 本研究の実験は、著者が京都大学防災研究所在勤中に行つたものであり、御指導を賜つた同研究所柴田敏教授に謝意を表す。次第である。『地盤工学論述』(4) Pender (1978) Geotechnique, Vol. 28, No. 1

参考文献 (1) 清水 (1978) 京大防災研年報 Vol. 21 No. B-2 (2) Shimizu (1982) Soils & Foundations, Vol. 22, No. 4 (3) Fung (1965); 固体

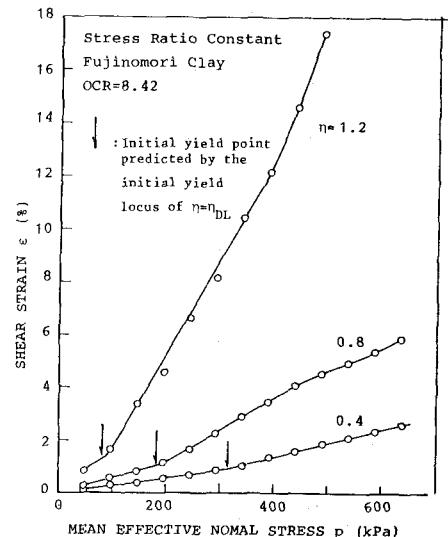


図6(a) せん断ひずみと η 関係 (実測)

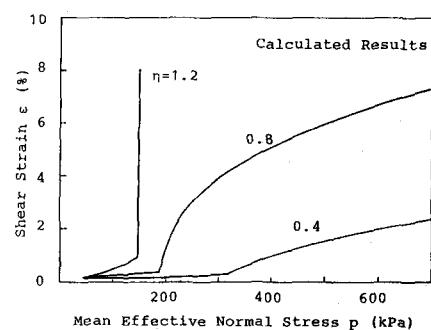


図6(b) せん断ひずみと η 関係 (計算)

表 計算に用いたパラメータの値

圧密に関するセリフ		せん断に関するセリフ	
G_s	2.65	M	1.4
a	4.39×10^{-3}	A_s	0.0123
b	1.59×10^{-3}	B_s	0.679
c	3.46×10^{-3}	m	0.428
d	5.00×10^{-3}	M_{DL}	0.935
λ	4.34×10^{-2}	m_{DL}	0.567